

地区懇談会について

現状の改善に取り組む／町長



やまもと ひさお 議員
山本 久夫

を聞きたい。

答

大西町長

地区懇談会の開催については7月29日を皮切りに現在佐賀、大方地域の計8地区で実施している。

開催地区については、中山

地域の声を町政に反映したいという目的を持って現在、地区懇談会を実施しているものと思うが、実際、地域に入って地域の実情、問題や課題を聞くを実施前に町長が考えていたものとは違い、いろいろと考えさせられ地域の厳しさを実感していることが多いと考える。

今後も地区懇談会を開催していく計画と思うが、地域の声が町政に反映される取組みになることを期待し実施状況

主な意見となっている。

インフラ整備についてはその必要性を強く感じており対応は計画的に進めたい。

高齢化対策は、まず見守りの充実を図るため現在、協議を重ねている。生きがい対策や移動手段の確保などの懸案事項は、平成23年度策定予定の地域福祉計画の中で検討したい。

耕作放棄地、鳥獣対策については、抜本的対策は難しいが、現在の集落営農や中山間直接支払制度等を奨励し対応をお願いしている。

今回、地域に入って感じることは、想像以上に地域が疲弊し、それぞれの地域で様々な問題や課題を抱えている現状があることだ。

その現状を少しでも改善できるよう、行政側からは地域の皆さんにいろいろと提案し、また議会や住民の皆さんからは、意見や知恵をいただきながら改善に向けた取組みをしたい。

をいただいた中で、特に多かった意見として地域のインフラ整備、高齢化対策、耕作放棄地の拡大、鳥獣被害対策が

産業振興推進支援事業
について

組織の体制整備と
経営計画の検討／町長

産業振興

答

大西町長

森下産業推進室長
施設については、11月には発注できるよう計画している。

産業振興推進総合支援事業について、今年度にはサトウキビの加工施設の建設が予定されているが、事業が町の事業分と特産協への委託分とで実施されている。特産協の目的は施設を使って黒潮町に関する商品を製造し加工する製造加工業の会社になることである。現在、補助を受けながら法人化に向けた準備をしている段階であるが、この事業が終了した後、特産協が法人化され採算のとれる経営ができるか大変厳しい計画と考える。

特産協に委託している事業では、主に商品開発、販路開拓に取組んでいる。現在、法人化に向けて度重なる会合を開き検討を重ねている。心配されているように開始当初はいくらかの財政処置があっても、将来は自立をしなければならぬので、それに向け経営計画の再検討と組織の体制整備に取り組んでいる。

この事業が終了した後、特産協が法人化され採算のとれる経営ができるか大変厳しい計画と考える。